

厚生労働科学研究費補助金  
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))  
わが国の至適なチャイルド・デス・レビュー制度を確立するための研究  
分担研究報告書

課題2. 有効な Child Death Review 制度と実施支援体制の探索  
警察医との連携体制と検証要項の確立

研究分担者 小林 博 小林医院, 日本医師会警察活動等への協力業務検討委員会委員長  
沼口 敦 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院 救急・内科系集中治療部

予防のための子どもの死亡検証(Child Death Review、以下CDR)は、2020年(令和2年度)より「予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業(以下、モデル事業)」として複数の自治体で導入された。従来にない特徴を有する事業であり、これから新たにCDRを導入する自治体において、関係機関の連絡調整やデータ収集・検証会議の運営などに関して困難に直面する懸念もある。そのため本研究班ではCDR導入・実践に際して参照しうる研修資料(以下「資料」)等を作成した。今後はさらなる事業の拡大や実施状況の変更に応じて、資料の追加や修正を行っていく必要がある。

#### A. 背景

令和2年度より、7府県において試行的にCDR実施を行うCDR体制整備モデル事業が導入され、今年度はその2年目に相当し、事業を実践しながら各種知見を得られた。将来的には、本事業として全国への拡充が期待される。

この事業の導入には、少なくとも関連する各部門・機関の間でCDRに対する共通認識を持つことが必須であり、そのための研修資料等が順次拡充されている。モデル事業の実践によって得られた知見を研修資料の策定や改訂に活かす必要がある。

#### B. 方法 および C. 結果

##### 対象となる資料と該当部分

1. 検証のチェック項目: 異状死取り扱いや警察通報, 警察との情報連携に関する該当部分について監修した。
2. 模擬検証: (該当なし)
3. 医療者啓発動画: 異状死取り扱いや警察通報に関する該当部分につき監修した。
4. わが国のCDR運営のためのガイダンス(2022版): 1-3. 調査票の利用(のうち該当部分)

#### D. まとめ

CDRを実際に行う人を対象とした資料4種類(検証のチェック項目, 模擬検証, 医療者啓発動画, わが国のCDR運営のためのガイダンス(2022版))を作成する中で、職種によって用語の定義や調査票の捉え方の違いが明らかとなった。今後もモデル事業等の継続実施によって経験の蓄積をはかり、相互対話をとおして、様々な場面において活用できる資料(ハード面)や参考となるノウハウ(ソフト面)を構築し、多地域, 多職種に共通して用いる「わが国のCDR」の構築につなげていく必要がある。

#### E. 健康危機管理情報

なし

#### F. 研究発表

なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし